

Alert 56

反天皇制運動

【通巻 438 号】
2021年
2月4日発行

第2期・反天皇制運動連絡会

野次馬日誌 * 9 集会の真相 * 10 学習会報告 * 11 反天日誌 * 12 集会情報 * 12

太田昌国のみたび夢は夜ひらく（128）
●遠く、四世紀前のシェイクスピアの声を聞く——太田昌国 * 7

マスコミじかけの天皇制（55）（壊憲天皇制・象徴天皇教國家）批判 その20
●東京オリンピック（天皇の開会宣言）まだやるの？——天野恵一 * 8

今日の Alert
●新型コロナ下の天皇制の変容 2・11-28 行動への参加を!! * 2
反天ジャーナル ●——はじき豆、映女、蝙蝠 * 3
状況批評 ●新型コロナウイルス感染症に乘じて一企業が学校を支配——北村小夜 * 4
ネットワーク ●超マイナーな「反天皇制市民1700ネットワーク」誌を紹介
——徐翠珍 * 6

半藤一利が死去した。一般には戦後民主主義の良識派とみなされていたが、私たちからすれば、歴史探索能力は高いが、もっと右寄りに見えた人だ。多分両方とも正しい見方なのだろう。この人にとっての戦後民主主義は、1960～70年代に、憲法の諸規定がある解釈と実現形態のもとに、妥協点に達したところのそれであったと思う。一例をあげると、憲法九条。強大化する軍事力はこのころ、海外派兵、徴兵制、核武装、九条明文改憲はやらないという了解のもとに、国民の平和意識のなかに事実として収まった形になり、非武装が自衛力保持かという戦後の対抗が実質上消滅した。半藤の民主主義観はこうした国民的妥協に忠実であったと思う。この基準から彼は「戦前」を批判した。この「戦前」とは、あまりにも非合理、あまりにも非英米的、あまりにも権力暴虐的、つまり支配集団が戦後に生き延びるに当って自ら放棄したところのものだ。この「戦後民主主義」が試行錯誤の末、前述の国民的妥協において一応の安定点に達した。やがてここに一人のイデオロギーとして半藤という人が姿をあらわしたわけだ。

ところが近年、支配集団は、戦後民主主義的妥協をつぎつぎと捨ててその右側に逸脱する傾向が顕著である。ここで半藤は彼の基準からしてやはり批判的で、「良識」を働きかけた。もともと保守派の彼は状況の右への移行のなかで相対的に中道に、さらに「左派」的にさえみえるようになった。

半藤一利は強固な明仁天皇派であったと思う。この天皇が前述の国民的妥協としての戦後民主主義に立っていた限り、半藤のこれへの共鳴は自然だった。そして半藤はよい時に死んだ。明仁天皇モデルが次代天皇において行き詰まる不安におびえないですんだのだから。

（信天翁）



250円

●定期購読をお願いします（送料共年間4000円）
●郵便振替 00140-4-131988 落合ボックス
東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所窓口 落合ボックス
TEL/FAX 03-3254-5460 URL <http://www.ten-no.net/mail:hanten@ten-no.net>
●以前の情報はこちら▶ <http://hanten-2.blogspot.jp/>

今月の
Alert

新型コロナ下の天皇制の変容 2.11—28 行動への参加を!



「GOTO」やオリンピックにこだわったあげく、新型コロナの感染拡大を招いた菅政権は、人びとの生命と暮らしを守るために医療や生活への具体的な支援や補償を拡大するのではなく、一般的な感染防止の呼びかけや飲食店などへの休業要請に終始し、さらなる感染拡大を招いてきた。それはかりではない。「新型インフルエンザ等特別措置法」などの「改正」にあたって政府は「違反者」への刑事罰や公表など、「人災」ともいるべき政治の破綻を、強権的に個人に責任転嫁するかたちで取り繕おうとしている。懲役や罰金などの刑事罰は、自民党と立憲民主党の合意によって、行政罰である「過料」に変更されたが、その本質は変わることはない。罰則によって感染症に対応しようとする政策は、人権侵害を伴い、そもそも感染症の拡大防止にも逆行すると、医学界や大手マスコミをはじめ、批判の声が強まっていたが、当然だ。人びとの怒りは、菅政権の支持率急落につながっている。こうした状況は、社会の流動化をもたらさざるを得ない。こういうところで、「国民統合の象徴」たる天皇の出番となるはずだが、新型コロナウイルスは、天皇一族にとっても危険な存在だ。もちろん、ウイルス感染は、天皇も「国民」も、平等にふりかかる災厄ではない。彼らが享受している手厚い医療体制や、まったくもって密ではない居住環境などからしてもそれは明らかだ。それでも万一件があるっては大変なのだ。ただでさえ、天皇のスペアは少ない。

「いいで、大事なお知らせをしなければなら
ない。」

新年の一般参賀に続き、天皇誕生日の一般参賀も中止になった。新春の「天皇一族の写真」も、核家族単位で別々に撮影されたものが発表されるほどである。明仁・美智子のような「平成流」を展開する余地はなく、新年のビデオメッセージやら、オンラインでの「行幸」を模索してはいるものの、いまひとつしょぼく、盛り上がりに欠ける。

これらのことばは、「新しい時代」の天皇制にとってのジレンマだろう。明仁自身が定義して見せたように、天皇という存在が「国民」の前に現前（プレゼンス）し続けることは、象徴天皇制存続のための肝なのだ。だから「コロナ後」、あるいは「コロナ状況下」の天皇制の再定義をめぐって、さまざまに「試み」は続けられるはずだ。

私たちは、いま、2・11「紀元節」と、23「天皇誕生日」に対して反対する行動を準備している。神社本庁や日本会議などの右派グループは、例年1月1日「奉祝式典」を開き、青山通りで「奉祝パレード」をおこなつてきた。ところが今年は、パレードは中止となり、式典も主催者と賛助団体の代表者のみの小規模なものにとどめるという。

だが、もちろん私たちは、例年通り2・11には街頭に出てデモを行い、23には討論集会をもつ。新型コロナは心配だが、無理のない範囲で、自律・自衛しつつ行動に参加して下さい。

短いとはいえない関わりの中で、事務局メンバーのそれぞれが置かれている状況も変わった。ところが今年は、パレードは中止となり、これまでの活動のスタイルとは異なる運動の可能性も模索されていかなければならぬ。もちろん、反天連は解散しても、個々のメンバーは今後も反天皇制運動をはじめ、さまざまな運動に関わり続けていくだろう。なにより、天皇制のあり方 자체、変容を続けていくのだ。自分たちのできる範囲で、新たな課題と結び直しをめざす試みを、私たちもまた続けていく。

補償が嫌いな国

コロナ禍で休業補償が話題となっている。当初、政府は絶対に補償したくない姿勢だったが、世論に押される形で（珍しい）全国知事会が政府に攻勢をかけた。その結果、「補償」という言葉は使わないものの、「休業協力金」などの名目で金錢が支払われることになった。金額や対象は不十分だが、大事なことだと考える。

思えば、日本政府は「補償」、すなわち、国家の過ちや災害その他の理由で発生した被害にに対する金錢的・物質的な補填といつものを戦後一貫して嫌ってきた。海外と比べてもその異常さは際立っている（例えば、地震や豪雨災害などへの補償の貧弱さ）。

その極みは戦争被害への補償だろう。軍人恩給の充実っぷり（ただし階級間の格差が激しい）に比べ、空襲などによる一般市民の被害、そして、「徴用工」や元「従軍慰安婦」問題など海外の人々への加害に対する補償の貧弱さ（あるいは不存在）は、承知の通りだ。戦争補償が放置されることは、コロナ禍における政府の冷酷な姿勢にしつかり受け継がれていると私は考える。現在、全国空襲被害者連絡協議会が空襲被害者への今国会での補償実現を目指してがんばっている。連帯を！ これは私たちの七十一年越しの宿題なのだ。

（はなも豆）

「セトラー・コロニアリズム」

「バーチャル化」に抗しながら

米バイデン新政権は、多様化するアメリカを象徴する人事を行っています。女性、黒人など非白人などに多種多様な人材を登用しています。

その中でも注目を集めたのが、米史上初めて、先住民女性が内務省長官に選ばれたことです。デ布拉・ハーランド下院議員。

そして、バイデン政権の最初の仕事が、スタンディング・ロック先住民居留地の住民たちが居留地の水を汚染するとして、永年反対してきた、力ナダから米国に運ぶ石油パイプラインの工事中止でした。彼女の人事と関係するのでしょうか。

石山徳子さんの著作「犠牲区域のアメリカ」（岩波書店、二〇二〇年）は副題にあるように、世界有数の核大国であるアメリカの核開発が、ウラン採掘、プルトニウム生産、核実験、高レベル核廃棄物処分まで核開発のあらゆるレベルで先住民の生活空間にかかわっていることを明らかにします。

それらは「セトラー・コロニアリズム」という概念で説明されます。入植植民地主義などと訳され、入植者たちが移住先の土地に留まり、新しい国家を形成、発展させるためには、先住民族の排除、不可視化が必要であった、と。奴隸制と共にアメリカの「原罪」ですね。入植植民地主義は、アメリカ大陸、オーストラリア、ニュージーランドそして忘れてならないのが、イスラエル。核開発が先住民を犠牲にしてなされたことはいうまでもないでしょ。植民地主義は終わらない。（映文）

（はなも豆）

THE INTERNETの向こう側にどんな存在がいるのか、政府や巨大メディア・広告企業から情報操作の「おこぼれ」としてもたらされる世論やマーケティング調査の断片を通じてしかわからなくなっている中で、しかし興味深かったのは、アメリカの大統領選挙を動かした「Qアノン」信者たちのリアルな姿であり、日本国内では「表現の不自由展」をきっかけにした極右勢力による愛知県知事リコール「署名運動」の虚像だった。

テレビ一クやネット授業、ネット会議や集会が、ソーシャルメディアや新聞雑誌の匿名子には長い歴史があり、ラジオ番組投稿のハガキネームなども遙か昔、SNSのネットメディアなどでアバターを駆使して特別なキャラクターを演じることも、ビジネス化されて簡単にできることになっている。そのような流れの中ではいすれハントンレンも目に星をいっぱい入れたアニメキャラに化けて主張を発しているかもしれない。それがある日とつぜん「国旗損壊罪」とかでタイホされ報道され、「え？ こんな××だったの？」と晒されるかもしれない。そんなときのためにも、「非常事態」が日常となつたいまこそ、「わたし・たち」の実体を固持しなければ。

（蠍蠍）



状況 批評

思想・状況・批評

新型コロナウイルス感染症に乗じてIT企業が学校を支配

北村 小夜

もう一年になる。ますます猛威を振るうコロナウイルス禍下、私たち市民相互の親密な関係は分断され、要請・指示を一方的に出し続ける国家との上下関係の中で暮らす生活が続いている。私たちの健康や安全は権利として国が保障している（憲法二五条）にもかかわらず、健康増進法は健康を国民の責務とし、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律四条も「国民は感染症に関する正しい知識を持ち、その予防に必要な注意を払つよう努める」と権利主体に義務を課している。本来、政府の対策は主権者である私たちの統制下に置くべきではないか。私たちは奪われている自由・自立・自己決定権、併せて連帯を奪い返さなければならない。

■ 分断される子ども

教職員たちは混乱する休業中も教室教具の消毒をしながら分散登校日の設定、学習課題や学級通信の配布、家庭訪問、インターネットを使っての遠隔授業の実施など試行錯誤を続けた。そこでは家庭の経済格差が教育格差に直結していることを思い知らされた。～テレワークや家庭での課題学習は、実質的に個別最適化（一人一人に合った課題での教科学習）の模擬試験場になつたようで、導入された「GIGA (Global and Innovation Gateway for All) 教育」が子どもを能力によって分断し格差を助長するものであることを示した。

■ 学校は居場所でもあった
二〇二〇年二月二七日（木）安倍晋三首相（当時）が、新型コロナウイルスの感染症拡大を受け、独断で全国の小中学校と高校・特別支援学校に臨時休校を要請した。

これは、一八七一年（明治五）の学制施行、「國に不学の戸なく、家に不学の人ならしめん事を期す」といつて以来一五〇年にわたって就学を奨励してきた国が「来るな」というのであるから前代未聞の大変なことであるが、多くは肅々と従つた。突然の休校要請の翌日、二月二八日（金）には都道府県、市区町村の教育委員会が対応を協議し各学校に連絡した。土・日を挟んで三月一日（月）から休校に入るには当然無理がある。多くの学校は説明のための登校日を設けて子ども・保護者に知らせた。学校は大変であったが子どもも保護者も混乱した。新年度の四月七日（火）、東京都・大阪府など七都道府県に新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づき緊急事態宣言が出され、四月一六日（木）には全国に拡大された。全国の休校は春休みで終わらず新年度に続いた。五月になつて宣言が段階的に解除されるにしたがつて徐々に再開されていった。

人は格差をもつて生まれてくる。格差は日々の育ちの中でも広まり、それ

■ 学びの保障（新指導要領）を強いられる学校現場

多くの学校は六月一日から再開したが、この間の文科省からの各教育委員会それから校長へと降ろされる通知は、一転三転して学校現場は振り回された。再開された学校は「三密回避」と「学習の遅れの取り戻し」のため学習内容の精選を迫られ、教員たちは人員不足のなか、外出がままならぬためストレスをため込んでいるだらう子どもや経済的に追い詰められたであろう保護者に心を痛めながら、検温に消毒に大忙。分散登校で一瞬「小人数学級はいなあ」と思つても、回数が増え悪戦苦闘が続いた。文科省は再開後の指針として「学びの保障～総合対策パッケージ」なるものを公表した。その柱は、
①あらゆる手段を取り戻す～新学習指導要領実施。そのた
めに、時間割の工夫、長期休業期間の短縮や土曜授業の実施、学校行事の重

点化（中学三年の修学旅行は感染予防に配慮して実施）

②学びの保障に「ICT（情報通信技術）を活用」を進める。「ICT環境がない家庭に端末を優先配布してオンライン学習の体制を確立する」というものである。この文科省の焦りとも見える動向は、今も議論が続いている。安倍晋三独断の一斉休校の犠牲がいかに大きかったかを語るもので、果たして一斉休校は必要だったか、誰も止められなかつた暴走であつたのか、歴々として従つた側の問題なのかなども含めてきちんと議論しておかなければならぬ。

二〇二〇年四月、すでに文科省は、二〇二三年度実施をめどにした「GIGAスクール構想実現へ」というパンフを教育現場に配布していた。「コロナをチャンスに、国際的にも遅れているといわれるICTを活用した教育環境を二〇二〇年度内に実現しよう」といつのである。パンフの一面には、

GIGAスクール構想の実現へ

一人一台端末は令和の学びの「スタンダード」

多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力をいつそう確実に育成できる教育ICT環境の実現へ

と書かれている。格差をもつて生まれた子どもたちは育つ中で格差を拡大されて学校に入つてくる。個別最適化された学びとは、Aーが学習の理解度を診断し、一人一人に見合つた教育をするといつが、「その子に見合つた教育」とは、格差どおりで「排除の論理」である。子どもは一人一人に分断される。端的に言えば、「子どもたちはPCやタブレット等の端末を前にして「一人一人の能力や適正に応じて」Aーが提供していく学習プログラムに、単独で取り組む学習形態である。」たとえ同じ教室で机を並べていても……。

現場の不安や混乱は無視して着々と準備は進み、端末配備が行われている。整えるのは端末だけではない。ある学校には端末やネットワークより先に四万台の充電保管庫がいきなり教室に持ち込まれ、教職員たちを驚かせた。幅八〇センチ・奥行き五五センチ・高さ一三〇センチという代物である。関連の機器も次々にやつてくるが、選んだのは直接使用する教員ではない。

OECDの学力到達度調査によつて世界に広まつた新自由主義教育を日本では経産省の「コ」入れで、市場化（パソコン一台四・五万円の補助、これが一〇〇〇万台分とか）をめざすことになつたので、大ーT企業間で、すさまじ

い争奪戦が行われた。また教育とーーを組み合わせたエドテック（EdTech）教育（工学）企業もAードリルや学習履歴を管理するアプリの開発も続いている。

■公教育による能力差別

菅政権は教科書のデジタル化を打ち出し、文科相は授業時数の一分の一までとしていたとしていたデジタル教科書使用基準の緩和を表明した。GIGAスクール構想は、端末を鉛筆やノートのように使えというが、「個別最適化（学習）はデジタル教科書と連携した学習アプリを使ってAーが学習の理解度を診断し、個々の児童生徒に合わせて行つるので学びの効果が上がる」とれ込んでいる。これこそ公教育による能力差別ではないか。公教育は差別してはならない。公教育は、まず同一空間同一教材の提供を保障すべきである。必要な個別のこと、支援などはその上に成り立つことである。

■集団による育ちの欠如

学校教育には、学校でこそ、対面でこそ成り立つ「集団」の力がある。学校が再開されたとき「喧嘩できてよかつた」と見違えるほど元気な顔で帰つてきた子がいた。迎えた母親は生き返つたよう見えたといつ。学校は多様な個性が協力し合いぶつかり合つところである。学校には、試行錯誤、失敗からの学び、他者との協働的学び、個人や仲間での不安や課題との格闘、などなどの学びと育ちを保証する場がある。それを丸ごと取りあげられたら子どもはどう育つだらうか。

■教員の存在意義

GIGAスクールでは教師の存在意義は多くない。ーー教育を進める輩の間では、遅々として進まないのは教職員団体の抵抗があつたからだといわれている。菅政権はオンライン授業やデジタル教科書に加えて、教員の資格要件や雇用制度にまで規制緩和を広めている。流れに任せておけば教職員は機器の番人になり、やがて企業の社員に取つて代わられるかも。今、この国の公教育は危機に瀕している。このままGIGAスクールに任せるわけにはいかない。私たちはコロナ禍の中で実感した新たな学校の存在意義や本来の役割を守つていべきである。

超マイナーな「反天皇制市民1700ネットワーク」誌ご紹介

徐翠珍（反天皇制市民1700誌）

憲、との主張など幾つもの思いが寄せ集まつたものでしたが一七〇〇名もの「反天皇制」は予想を上回ったものでした。

「反天皇制市民1700ネットワーク」誌。創刊は一九九六年六月。以来ほぼ途絶えることなく二五年間年二回の発行を続けてきました。一九九〇年「即位の礼・大嘗祭」違憲訴訟の判決確定後もネットワークは「小泉首相靖国参拝違憲訴訟」「台湾靖国訴訟」「おかしな人」名譽毀損訴訟」「靖国合祀イヤです訴訟」「安倍首相靖国参拝違憲訴訟」と靖国・天皇制を問う一連の訴訟をつなぐ全国ネットワークの役割も果たしてきました。

冊子発行の原動力はアジアとともに加害も見据えた反戦・非戦の思いと直結する反靖国思想、反天皇制の思いがその底流にあります。遺族原告や戦争体験原告らの熱いエネルギーにも大きく支えられてきました。

ネットワークの最大の役割は一九九〇年「即位の礼・大嘗祭」から一〇二〇年「即位の礼・大嘗祭」へ監視、異議申し立てのつなぎを担うことです。三〇年後、二〇二〇年、「即位の礼・大嘗祭」の異議申し立ては「京都・主基田抜穂の儀違憲訴訟」の住民監査、京都地裁への提訴で口火を切ったところです。私たちの月日も三〇年加算されました。が幸い事務局はみな健在です。ネットワークは今しばらくこの闘いを担つて行くことになります。

裁判終了後も幅広くネットワークを結びたいと結成されたのがこの「反天皇制市民1700ネットワーク」です。

天皇制を廃止するために、何が必要か、何ができるだろうかを思考するための一助として、この機関誌を出し続けています。

年2回の発行です。ぜひご講読を!!

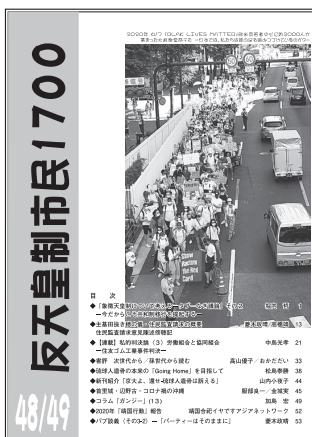
一九九〇年当時、天皇制に関わる異議申し立てなどまだまだタブー感が強い中、「即位の礼・大嘗祭違憲訴訟」の呼びかけに全国から一七〇〇名が原告として名乗りを上げました。もちろんこの声は反天皇制に直結するもの、公費での儀式は違

「反天皇制市民1700ネットワーク」誌も年を重ねるごとに「反天皇制」をいつそう幅広く読み応えあるものに刷新、進化をめざしています。ところで、この「1700」つてなに?」とよく質問されます。以下は冊子表紙裏面毎号定位置の発行主旨です。

1700人の原告が名を連ね、1990年に提起された「即位の礼・大嘗祭」違憲訴訟は、「門前払い」、判決を乗り越え、1995年3月、控訴審の大坂高裁では、敗訴ではあったものの、即位の礼・大嘗祭は憲法の政教分離違反の疑いありとする画期的判決を勝ちとり、最高裁をボイコットし、この判決を確定させました。

速するかもしれない。

あとしばらくの間「天皇制」の行く末を見届けたい。当面は「主基田抜穂の儀違憲訴訟」を闘い抜き、誌面では様々な天皇制論を面白く展開していきたい。あくまでも「タブーなき議論」に向けて!



反天皇制市民1700

48/49

価格：500円／年2回発行、年会費1000円

郵便番号：00910-6-300997

加入者名：反天皇制市民1700 ネットワーク

ファックス：06-7777-4925

みたび

太田四國の夢は夜ひらく 128



遠く、四世紀前のシェイクスピアの声を聴く

ある新刊書を読んでいて、はるか昔の学生時代に評

記憶で書きとめていた。

シェイクスピア論は世界に万巻あるだろうがその多

くを知らず、知っていることだけを書く。日本にも本

判になつたので読んで、私なりに感じるところが深

くを知らず、知っていることだけを書く。日本にも本

橋哲也が現われて、「本当はこわいシェイクスピア」(講

かたの書物のことを思い出した。ヤン・コットの『シェ

イクスピアはわれらの同時代人』(白水社、一九六五年) が通用しない。ケイド(『ヘンリー六世』の登場人物)

である。ヤン・コットは一九一四年にポーランドに生

まれた——と書けば、ヒトラーとスターリンが主導した一九三九年の独ソ不可侵協定締結時には一五歳だったと知れる。その年、ナチス軍とソ連赤軍はポーランドに侵攻し、東西に分割・支配した。その後の過程に

触れる紙幅はないが、ポーランドは、ナチスが敗北し

た一九三九年の独ソ不可侵協定締結時には一五歳だったと知れる。その年、ナチス軍とソ連赤軍はポーランドに侵攻し、東西に分割・支配した。その後の過程に

大戦も終了した四五年以降は、他の東欧諸国同様、ソ連の「衛星国」に組み入れられた。一定の間、コット

自身がソ連型共産主義の信奉者だった。そこを離れて、ナチズムとスターリーニズムという、瓜二つの恐怖の專

制支配下に生きた経験を対象化して書いたのが『シェ

イクスピアはわれらの同時代人』だった。一六世紀を

生きたイングランドの劇作家がコットのなかで、三世

紀半の歳月を超えて、「同時代人」として深く意識さ

れたのだった。すなわち、それは、彼によって描かれたマクベスとその妻も、オセロとテズデモーナも、リ

チャード三世も、ポーシャもバッサー(オもシャイロックも、わらのそばに存在していることを意味し

た(再読する条件がないまま、半世紀前のおぼろげな

彼の著書『驚異と占有——新世界の驚き』(みすず書房、一九九四年)の鋭利さを思い出し、読み始めた。たち

まちいくつかの表現が目を打つた。「混乱の時代に頭

角を現し、最も卑しい本能に訴え、同時代人の深い不安を利用する人物を」シェイクスピアは巧みに描いた。

「激しく派閥争いをする政党政治に支配された社会は、詐欺的ポピュリズムの餌食になりやすい」とシェイク

スピアは見ている。「公的人物が嘘をついたと暴露されたり、眞実がわかつていて赤恥をさらしたりす

れば、政治家としておしまいだ。ところが、その常識

が通用しない。ケイド(『ヘンリー六世』の登場人物)

のとんでもない暴言、過ち、あからさまな虚言を冷静

な人がすべて指摘したとしても、怒った群衆が黙らせたりしない」「金銭づくり、残酷で、私利私欲の男であつても、皆の夢をはつきり口にしてくれるのだ」……。

まるで、現代日本や米国の政治社会の姿が立ち上つて

くるような表現である。この本を読んだのは、七年ハカ

月にも及んだ「宰相A」の長期政権を引き継ぐと呼ぶ

する「S」が「宰相」として国会で虚しい答弁を繰り

返す日々だった。

若いころとは違つて、人類の歴史がひたすら進歩と

発展の一本道を歩み続けるという史觀からは疾うに卒業してしまる。足踏みどころか、後退と逆流のこの八年

の現実のなかで、さてどうしたものか——という切実

さをもって、本書を読んだ。本誌と若干なりとも関わ

りを持たせるとすれば、シェイクスピアは唯一絶対の

支配権を握つ王権制度の下で、あの「斜にかまえた」(グ

リーン)「ラット」姿勢を貫いたのだった。

(一月30日記)

東京オリンピック（天皇の開会宣言）

まだやるの？

——〈壊憲天皇制・象徴天皇教国家〉批判 その20

天野恵一



『週刊新潮』（2月4日号）で、「五輪中止決定」と英紙『タイムズ』のスクープニュースの具体的な内容がレポートされている。タイトルは「五輪は中止決定」衝撃報道の英紙記者は『鬱病の雅子妃は天皇后に敵意を持っている』と書いた名物男」。これを見ればわかるが、フェイクニュースとして非難するための記事だが、こんな説明のくだりもある。

「世界最古の歴史を誇る日刊紙『タイムズ』が放ったスクープだけに、その影響は計り知れない。開会式まで半年を切った段階で、未だに開催についてまつたくもって不透明なことも手伝つてか、この記事は瞬く間に全世界を駆け巡つた。／まずはロイターやAPなど通信社が速報を流し、次いで『タイムズ』と肩をならべている『ガーディアン』をはじめ、米紙『ニューズウイーク』など欧米メディアも一斉に、『東京五輪は中止になる』と追隨したのだった。／すぐさま兎町も反応し、当該記事の配信日における日経平均株価は反落。終値は前日比125円41銭安の2万8631円45銭で、五輪効果が期待された広告代理店や鉄道・航空関連の銘柄が軒並み売られたのだ。日本の大手メディア各社による世論調査でも今夏の五輪開催は8割近くが再延期や中止を求める否定的。なお「この世論が悲観論に傾いた」とは否めない。

その後、IOC（国際オリンピック委員会）の

会長バッハが「フェイクニュースだ」と怒り、小池百合子都知事の「抗議すべき」の啖呵と続く。ところが、リチャード・ロイド・パソー記者は、自分の記事への自信はゆるがせていない、と続く。菅政権や小池東京都は執着しているが、世界は、その態度に、多くの日本人の人々同様やはりアキレているのだ。この記事は、その前提を共有しない。そしてパソー記者は「雅子」が抗鬱剤を使っていると書いたこと、彼女が天皇夫妻が「死ぬのを待つていい」との関係者証言を紹介した問題記者だと、バッシングしている。

「雅子じつは鬱病」説は、日本のメディアでも大量に流れているし、義理の父母に「敵意」を持つことのない嫁など存在するのか、どちらも「驚天動地の内容」などと、オーバーに騒ぐ必要などあるまい。

さて、この記事は、オリンピック推進派のメディアとしては、あまり力の入っていない文章で結ばれてている。

「……人類が「ロナ」に打ち勝った証を——とだけ繰り返すだけの首相には切迫感や具体性も感じられない。『中止報道』を信じ込む人が増えてもやむなしか」。

このメディア自身も追い込まれている。あたりまえである。菅首相は一月二六日の衆院予算委員会でも第三次補正予算に組み込まれている一兆円

の「GOTO予算」を医療支援に振り向けるべきだと要求（質問）されても拒否し、「東京五輪」で貰い、「コロナ対策」にこそ、巨額の五輪対策費も含めて投入すべきだと圧倒的な人々が思っている事実が、この政権にはよくわかつていないのだ。

東京五輪は安倍元首相の「放射能はアンドアーロントロールされている」という世界に向けての大震災の被災地の現実や放射能汚染の実態を少しずだと語る谷口源太郎は、嘘まみれの日本側の態度だけでなく、IOC（バッハ会長ら）も「東日本大震災の被災地の現実や放射能汚染の実態を少しも知ろうとしている」かつた。日本側がバラまいに接待費などの「七億円」が、東京オリンピックを決めたのだろうと書いている。「一〇〇の拝金主義に対し財政の豊かさを見せつけた」結果の招致決定だと論じているのだ（『オリンピックの終わりの始まり』）（コモンズ）。

利権（金）まみれの五輪、「人間の尊厳」どうか金のため人命もかえりみない五輪。それがオリンピックだ！

ところで新天皇の「元首」としての開会宣言はどうなるのか。無観客ゲームでもピエロのの」と、このメディア自身も追い込まれている。あたりまえである。菅首相は一月二六日の衆院予算委員会でも第三次補正予算に組み込まれている一兆円の宣言なら、それもふさわしいかもしねない。

一野次思日誌

1月1日～1月29日

【1月1日】

天皇、皇族◆「新年祝賀の儀」が皇居・

富殿であり、徳仁「年頭に当たり、国民

の幸せと国の発展を祈ります」。富殿「松

の間」で秋篠宮、紀子と眞子、佳子ら皇

族が徳仁、雅子にあいさつ。徳仁、雅子

が皇族と共に富殿の各部屋を回り、菅義

偉首相夫婦や衆参両院議長、最高裁長官

らから祝意を受ける。各国の駐日大使ら

からあいさつを受ける。

徳仁、雅子◆徳仁が、新年一般参賀に代

わる「国民」向けのビデオメッセージを、

宮内庁を通じて発表。新型コロナワイル

スが猛威を振るう現状を憂い「皆が互い

に思いやりを持って助け合い、支え合い

ながら、進んで行くことを心から願って

います」と述べたと報道。雅子が同席。

サッカー天皇杯◆サッカー日本一を決める第100回天皇杯全日本選手権（日本

サッカー協会、Jリーグ主催、共同通信社、

NHK共催）最終日が東京・国立競技場

で決勝が行われた。

【1月4日】

南京大虐殺記念館◆中国の生活関連サー

ビス大手「美団」が、運営する観光アブ

リで江蘇省南京市の「南京大虐殺記念館」

を「心身がリラックスできる、レジャー」

や娯楽にうつつつけの場所」と紹介して

いたことが分かる。中国メディアが報じ、

不適切との批判を受け、同社が短文投稿

【1月5日】

眞子◆昭和天皇の命日で、武蔵陵墓地（東

京都八王子市）を訪れ、昭和天皇の陵を

参拝。

【1月8日】

皇室行事◆宮内庁が、新型コロナワイル

スの急激な感染拡大を踏まえ、皇居・宮

殿で徳仁、雅子が臨む予定だった12日の

「講書始の儀」と、15日の「歌会始の儀」

を延期すると発表。「緊急事態宣言で多く

の人が困難な状況にある中、予定通りの

開催は適切ではない。参加者には地方在

住者や高齢者もいる」。春の早い時期まで

の実施を検討すると報道。

震災追悼式◆平沢勝栄・復興相が記者会

見で、例年3月11日に開く政府主催の東

日本大震災追悼式に向け「震災10年の節

目なので国として何らかの形でやるべき

だと思っているが、新型コロナワイルス

が収まらず猛威を振るつていて。今後の

状況を見ながら判断することになるだろ

う。

【1月9日】

皇宮護衛官◆皇宮警察本部が、50代の男

性護衛官が新型コロナウイルスに感染し

【1月10日】

サイト「微博」上で謝罪したと報道。背景には文章の自動生成機能があると説明。

【1月11日】

徳仁、秋篠宮、紀子◆昭和天皇の命日で、

歴代天皇などの靈を祭る皇居の皇靈殿で

英王室◆エリザベス英女王と夫のフィリップが、新型コロナウイルスワクチンの接種を受けたと、英主要メディアが報じる。「国民」から人気の高い女王が受けたことで、副作用などへの不安払拭につながることで期待されていると報道。

【1月12日】

皇宮護衛官◆皇宮警察本部が、50代の男性護衛官が新型コロナウイルスに感染したと発表。皇宮警察本部による教養課の皇宮警部で、天皇や皇族との接触はないと報道。

【1月13日】

東京五輪◆東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が共同通信きらぎ会でインターネットを通じて講演し、

新型コロナウイルス感染症で夏に延期された東京大会を、さらに1年延期することについて「絶対不可能だ」。開催準備において中心的な役割を担う組織委の職員の多くが、東京都や関係省庁からの出向者で、出向期間をさらに引き延ばすのは困難だとして「お金の問題ではない」。

【1月14日】

徳仁、雅子、愛子◆阪神大震災の犠牲者を悼み、赤坂御所で黙とう。

【1月15日】

徳仁、美智子◆宮内庁によると、仙洞仮御所で黙とうしたと報道。

【1月16日】

靖国弾圧◆最高裁第2小法廷（菅野博之・裁判長）が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月17日】

徳仁、雅子、愛子◆阪神大震災の犠牲者を悼み、赤坂御所で黙とう。

【1月18日】

徳仁◆第204通常国会が「召集」され、参院本会議場で行われた開会式に出席し「お言葉」を述べる。

【1月19日】

天皇誕生日賀◆宮内庁が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月23日の天皇誕生日の一般参賀を行わないことを発表。宮内庁の池田憲治次長が記者会見で「2月下旬の寒い時期である」としや、宮殿に多数の人が密集する状況になるため。午後の一一般からの記帳も見合わせる」と報道。

【1月20日】

赤坂御用地◆赤坂御用地（東京都港区）

たと発表。皇宮警察本部によると、警備課所属の皇宮警視で、天皇や皇族との接触はないと報道。

【1月21日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月22日】

靖国弾圧◆最高裁第2小法廷（菅野博之・裁判長）が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月23日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月24日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月25日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月26日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月27日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月28日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

【1月29日】

裁判長が15日付で、南京事件への抗議活動のため靖国神社（東京都千代田区）の敷地に立ち入ったとして建造物侵入の罪に問われた中国籍の2人の上告を棄却する決定をし、いずれも執行猶予付き有罪とした二二審判決が確定すると報道。

の土手を20～30代ぐらいの男性が上つてゐると、通行人から110番があり、十手から下りてきた男性を、警戒中の警視庁機動隊員が軽犯罪法違反容疑で現行犯逮捕。捜査関係者によると、赤坂御用地では2日夜にも隣接する迎賓館赤坂離宮から男が侵入し、建造物侵入容疑で現行犯逮捕されたと報道。

性護衛官が新型コロナウイルスに感染したと発表。同本部によると、教養課の皇室警部補で、天皇や皇族との接触はない」と報道。

3・11追悼式◆平沢勝栄・復興相が記者会見で、例年3月11日に行う政府主催の東日本大震災追悼式に関し「何らかの式典や行事は開催する予定だ」と述べ、形式の見直し、会場による改修などを示すこ

会」の病院関係者が、ルスへの対応状況で説明を受ける。同会本部と埼玉、十病院をインターね各病院の院長らから、入院状況や医療態勢、疲労などの話を聞く。

。、職員のストレスや、新型コロナウイ
ルスについて、オンラインで、内閣府、阪
神、福岡の3府県の、内閣府などによると、
約1時間、感染者のうち、宮邸とつなぎ、
宮邸とつなぎ、

予算委員会で、沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブに陸上自衛隊の離島防衛専門部隊「水陸機動団」を常駐させる極秘合意に絡み、陸省内での検討を事実上認める。シュワブは、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の移設先として埋め立てが進む辺野古新基地と一体運用される。

マスク拒否

マスク拒否◆ヒーチ・アヒエリ・シン組
内でマスク着用を巡りトラブルとなり、威力業務妨害などの疑いで逮捕された男性が前年夏ごろ、皇居・東御苑の「三の丸尚蔵館」を訪れた際にも着用を拒み、トラブルになっていたことが関係者への取材で分かる。宮内庁は「お客様の名前を聞いていないので詳細は分からない」としているが、関係者や事件直後に取材に応じた男性によると、三の丸尚蔵館の展覧会を訪れた際、職員に着用を求められたが拒否、押し問答の末、皇宮警察の護衛官が間に入り、観覧は許されたと報道。

ループ「保守団結の会」の高市早苗・前総務相らが下村博文・政調会長と党本部で会い、「国旗損壊罪」を盛り込んだ刑法改正案を今国会に議員立法で提出したいと申し入れる。

◆自民党有志の保守系議員は、1月27日、赤坂御所で、前年7月の豪雨で65人が死亡するなどの被害を受けた熊本県の被災者をオンラインで「見舞つた」と報道。宮内庁によると、2人は直接の被災地訪問を希望していたが、新型コロナウイルスの感染拡大で実施困難な状況が続き、代わりにオンラインの活用で

震災追悼式◆仙台市の郡和子市長が定例記者会見で、東日本大震災の発生から10年の3月11日、新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で、市主催の追悼式を開催する方針を示す。

「1月29日

愛知知事リコール運動◆愛知県の大村秀章知事のリコール(解職請求)運動を巡り、運動を巡り、名古屋市選舉管理委員会に提出された約16万人分の署名のうち、8割以上に不正が疑われるとの調査結果を市選管がまとめたことが分かる。愛知県選管、地方自治法違反容疑での刑事告発に向け調整を進める方針と、関係者が明らかに。

【1月26日】

「1月23日 し」と説明。「震災から10年といふ大きな節目だ。中央で何もしないのはあり得ない。」
私的戦闘訓練◆陸上自衛隊特殊部隊のトップだった〇Bが毎年、現役自衛官を予備自衛官を募り、三重県で私的に戦闘訓練を指導していくことが、関係者の証言などで分かる。〇Bは故三島由紀夫が唱えた自衛隊を天皇の軍隊にする考え方と同調するなど保守的主張を繰り返しており、隊内への過激な政治思想の浸透を危惧する声も出ていると報道。

秋篠宮◆赤坂御用地の宮邸で、自身が総務を務める社会福祉法人「恩賜才園啓音会」の会長。

【1月25日】

ループ「保守団結の会」の高市早苗・前総務相らが下村博文・政調会長と党本部で会い、「国旗壊罪」を盛り込んだ刑法「改正」案を今国会に議員立法で提出したいと申し入れる。

「1月27日

徳仁、雅子◆赤坂御所で、前年7月の豪雨で56人が死亡するなどの被害を受けた熊本県の被災者をオンラインで「見舞つた」と報道。宮内庁によると、2人は直接の被災地訪問を希望していたが、新型コロナウイルスの感染拡大で実施困難な状況が続き、代わりにオンラインの活用に踏み切った。

自力守護記補◆岸信夫・防衛省が参院

震災追悼式◆仙台市の郡和子市長が定例記者会見で、東日本大震災の発生から10年3月11日、新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で、市主催の追悼式を開催する方針を示す。

【1月29日】

愛知知事リコール運動◆愛知県の大村秀章知事のリコール（解職請求）運動を巡り、運動を巡り、名古屋市選挙管理委員会に提出された約16万人分の署名のうち、8割以上に不正が疑われるとの調査結果を市選管がまとめたことが分かる。愛知県選管、地方自治法違反容疑での刑事告訴に向け調整を進める方針と、関係者が明らかに。

漢書

一月二十四日、反戦反天皇制労働者ネットワーク・関東主催の表題集会を千駄ヶ谷区民会館でおこなった。参加者は二〇人弱と少なかつたが、充実した集会となつた。

私たちには昨年一月から天皇制国家の支配をうぢながら一から連続講演の

福島原発事故から10年、天皇制と原爆・原発集会

集会の「回憶」

を始め、今回が二回目となつた。
最初に主催者挨拶で、今年の三月
一日で一〇年を迎へ、「追悼式」を
終えると公言してゐる。天皇制の原爆
原発責任を明らかにし、責任を追及し
していこうと訴えた。

会)は、「天皇制と原爆・原発」と題して、天皇は原爆を招き寄せた責任がある。そこを追及すべきだ。また、政府の「追悼式」は責任を考えなくする装置だ。加害者が被害者を慰撫すると、いう欺瞞の儀式であり、その最高形態が天皇の言葉である。責任を曖昧にし、

責任論議を無くしていくのが天皇制の役割だ。

天皇制の原爆投下・原発事故の責任

を明らかにすることこそ必要で、そこを曖昧にしてはいけないと語った。

黒田節子さんは、NOOSで「3.11から10年、福島現地かい」について報告した。

汚染水やオリンピックの問題、住民への帰還強要や甲状腺癌或いは疑いの島の深刻な実態が報告された。そこで、学校での集団検査の見直しなど健康被害を隠ぺいする動きが報告された。さらに現地で行動している時、「あんたが邪魔だ」と唾をはきかけられ

[學習會報告]

遠藤興一『天皇制慈恵主義の成立

(学文社、一〇一〇年)

皇室はいつから福祉に関わるようになつたのか。赤子である国民に、国父として恵みを垂れる家族的天皇像は、いつから国に利用されるようになつたのか。本書はそうした疑問に答える数少ない研究の一つだ。

近代国家成立にともない、西欧の立憲君主制に範をとり、王政復古の名で儒教的倫理觀を国民に強いた日本帝国にとつて、慈惠主義は、上は下に慈惠をもたらし、下は上に忠誠を尽くすという重要な

こともしばしばあるといつ。原発事故「収束」、原発再稼働という国策と闘う現地の厳しい闘いの報告を受けた。

来の皇室の重要な伝統儀式」とし、抜穂の儀への知事参列の「目的は、社会

的儀礼を近くすこと」で、特定の宗教に対する援助等ではない」と判断した。しかし、政教分離原則は近代以降に成り立つもの、「宗教の神の名前」上

立しており、「七世紀以来の伝統」は理由にならない。

そもそも国家神道は、「明治維新」に降、国家と強い結びつきをもつて発展した神道の一形態」であり、「皇室祭祀や天皇崇敬のシステムと神社神道とが組み合わさって形作られた」（島薗進）。天皇崇敬のシステムは、学校教

て制度化された。

光明皇后の施薬院、悲田院の前例にあやかし、日本赤十字社設立に尽力した美

子（昭憲）、病氣の夫を支え、救瀕事業に心を寄せる（眞田）、福士西園を《女

心を寄せた館子（貞明）福裕旅館を巡回した良子（香淳）らは、彼らの大葬時の下賜金によって、死後も模範的な「国母陛下」像を演じてきた。東京慈恵会病院の総裁は代々女性皇族が就任している。その仕組みは、GHQにより皇族財産と家業をめぐる複雑な政治的・社会的構造を示すものである。

接金が整理された戦後も続く。ヒロヒトの全国巡幸にはじまり、皇族は福祉施設利用者に温かい言葉をかけ、その庭にはお手植えの樹が並び、「仁愛」を可視化した。明治四四年に設立された恩賜財団済生会によつて、明治四四年に設立された恩賜財団済生会によつて

育を軸とする世俗的なものであり、教育勅語と祝祭日の学校儀式を両輪としていた。

とりわけ植民地では皇民化政策により神社参拝が強制され、国家神道が宗

教かどうかを議論する権利さえ否定された。こうした歴史を受けて、政教分离規定が策定されたが、占領コスト削減のうえに便利だ（文政二年）。

洞のために天皇制は「象徴天皇制」として残され、神道指令で神社神道への

国家の保護は大きく転換したが、宗教儀礼を介した政治的規律化の仕組み、その宗教性を曖昧にする言説上の仕掛けは温存された。

駒込さんは最後に、先の最高裁判決の「論理」は、国家神道の「論理」を

の現総裁は文仁だ。

皇室による福祉や罹災民への寄付、慰問、ねぎらいは中々批判しちゃう。しかし、その金がどこから出たもので、近代入港する船の荷物をタックスコミにてく

以降とのよきは國家として三つに別れて現出されてきたかを理解すれば、その偽善性は浮き彫りになる。そして何より、ともすれば社会的弱者に憐憫や同情の眼差しを向けてしまう、われわれ自身の内なる慈惠主義、パターナリズムに気づかせ

（黒薔薇アリザ）

黒田久太『天皇家の財産』（三一書房、一九六六）を読む。

次回は、本書にもたびたび引用された黒田久太『天皇家の財産』（三一書房、一九六六）を読む。

てくれる良書。

